

第5章 計画の推進に向けて

1 目標指標

本計画の推進にあたり、計画の進捗状況の成果を具体的に測るため、次のとおり目標指標を設定しました。

なお、平成32年度目標値は平成28年度の計画見直し時に平成27年度実績値を検証し、見直しを実施しています。

施策の柱Ⅰ 知・徳・体のバランスのとれた教育活動の推進

目標指標	実績値 (平成24年度)	実績値 (平成27年度)	目標値 (平成32年度)
「幼保・小連携教育研修会」に参加する保育園・所、幼稚園の割合	71%	68%	90%以上
全国学力・学習状況調査の正答率の全国比	小-0.3pt 中+0.1pt	小+2.2pt 中-1.1pt	小+1.5pt以上 中+1.5pt以上
教育支援に係る「校内委員会」を毎学期実施する小・中学校の割合	36%	100%	100%
全国学力・学習状況調査「本やインターネットを使ってグループで調べ学習をよく行っている」という設問に「当てはまる」と答えた児童生徒の割合	小 10.6% 中 6.0%	調査項目の変更により算出不可	調査項目の変更により算出不可
全国学力・学習状況調査「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」という設問に「当てはまる」と答えた児童生徒の割合	75%	75.9%	85%
1,000人当たりの不登校児童生徒数	9.8人	14.1人	9.7人
いじめの解消率	94.6%	99.1%	100%
「1/2成人式」(小学校)や「立志式」(中学校)等を行っている学校の割合	小 88% 中 10%	小 100% 中 100%	小 100% 中 100%
山口県体力テストの総合評価がC以上の児童生徒の割合	70%	68%	80%
全国学力・学習状況調査「朝食を毎日食べていますか」という設問に「当てはまる」と答えた児童生徒の割合	90%	94.4%	95%

目 標 指 標	実績値 (平成24年度)	実績値 (平成27年度)	目標値 (平成32年度)
危険予測学習（KYT）の3つの内容（生活安全・交通安全・災害安全）の実施学校の割合	53%	100%	100%
小中一貫教育に取り組む中学校区の割合	9%	18%	36%

施策の柱Ⅱ 地域ぐるみの教育の推進

目 標 指 標	実績値 (平成24年度)	実績値 (平成27年度)	目標値 (平成32年度)
街頭巡視活動参加者数（年間）	2,375人	2,311人	2,700人
放課後子ども教室開設箇所数（延べ数）	7箇所	12箇所	15箇所

施策の柱Ⅲ 安全・安心で、質の高い教育環境づくりの推進

目 標 指 標	実績値 (平成24年度)	実績値 (平成27年度)	目標値 (平成32年度)
小・中学校施設耐震化率	77.2%	94.1%	100% <small>（平成30年度）※</small>
全国学力・学習状況調査「学校の授業時間以外に、月曜日から金曜日、1日当たりどれくらいの時間、読書をしますか」という設問に「全くしない」と答えた児童生徒の割合	小 23.9% 中 37.2%	小 18.1% 中 33%	小 15% 中 30%
地産地消導入率	45%	60%	50%以上

※防府市立学校施設耐震化推進計画に基づく耐震化率達成目標年度

施策の柱Ⅳ 一人ひとりがきらめく生涯学習の推進

目 標 指 標	実績値 (平成24年度)	実績値 (平成27年度)	目標値 (平成32年度)
「聞いて得するふるさと講座（出前講座）」の利用件数（年間）	44件	69件	90件

目 標 指 標	実績値 (平成24年度)	実績値 (平成27年度)	目標値 (平成32年度)
「ほうふ幸せます人材バンク」登録者の派遣回数（年間）	68 件	91 件	100 件
市内で開催する人権学習に関する研修会、講演会等への参加者数（年間：延べ人数）	4,756 人	3,981 人	5,700 人
公民館利用者数（年間：延べ人数）	199,579 人	205,046 人	220,000 人
ソラール入館者数（年間）	60,111 人	69,071 人	80,000 人
図書館館外個人貸出者数（年間：延べ人数）	152,845 人	146,367 人	147,000 人

施策の柱Ⅴ

郷土の文化・伝統の継承と創造の推進

目 標 指 標	実績値 (平成24年度)	実績値 (平成27年度)	目標値 (平成32年度)
市指定文化財件数（延べ数）	62 件	65 件	68 件
文化財郷土資料館入館者数（年間）	2,092 人	3,629 人	4,000 人

2 計画の推進

(1) 計画の推進

本計画を推進するにあたっては、学校・家庭・地域・行政がそれぞれの役割を認識しながら、連携・協働を強め、社会全体で教育の振興を図ることが重要です。

(2) 計画の周知

本計画の趣旨については、広報紙やホームページ等を通じて、広く周知を行い、教育関係者をはじめ市民の皆様への教育に対する意識を高め、理解と協力を得ながら円滑な推進を図ります。

(3) 計画の進行管理と財政措置

本計画を着実に推進するためには、各施策の進捗状況について定期的な点検と結果の検証が不可欠であることから、毎年度、教育委員会が実施する「教育行政に関する点検・評価」制度により外部の有識者の知見を活用し、進行管理を行うとともにその結果を公表します。

また、計画の実現のため、毎年度、「教育行政重点施策」を決定し、PDCAサイクルに基づく見直しを行い、次年度の施策や事業に反映させるとともに、本計画で掲げた本市教育のめざす姿を実現するため、施策の取組に必要な財政上の措置を講ずるよう努めます。なお、国・県等の支援制度についても積極的に活用します。

(4) 関係部局との連携・協力

本計画の各種施策は、市長部局との連携・協力を図り展開していきます。

(5) 計画の見直し

計画期間中に新たに生じた課題に対応するため、計画の見直しは必要に応じて行います。

